修復的少年司法の批判的分析ーオーストラリアを事例としてー

Masahiro Suzuki¹

¹ School of Criminology and Criminal Justice, Griffith University,
Brisbane, Australia

Corresponding Author

Name: Masahiro Suzuki

Position: Doctoral candidate

Affiliation: School of Criminology and Criminal Justice, Griffith
University, Brisbane, Australia

Tel: +61 (0)7 3735 1202

Email: masahiro.suzuki@griffithuni.edu.au

Published in 罪と罰(*Tsumi to Batsu*) 2017 54(2): 76-90

1. はじめに

修復的司法とは法違反の事実ではなく、被害者と加害者の関係に生じた「害」を犯罪として捉えなおすことで、刑罰を与えることよりも関係修復を志向する新たな司法の形である¹。修復的少年司法のプロセスは大きく分けて次の二段階からなる(Daly and Hayes, 2001)。まず、当該犯罪に関する各自のストーリーを述べる機会が参加者全員に与えられる。次に、加害行為によって生じた害を修復するために加害者は何をすべきか(何ができるか)を話し合い、合意事項を形成する。

修復的司法は従来の刑事司法における欠点、特に加害者の説明責任の欠如と被害者のケアの不在を克服するものとして期待されてきた(Zehr, 2002)。従来の刑事司法と比較した数多くの評価研究が現在までに行われ、参加者の満足度や公正さ等様々な点において、修復的司法のほうが概ね優れているとの評価を示すものが多い(Strang et al., 2013)。

しかしその一方で、修復的司法に関する言説・効果に関しては非現実的、または楽観的過ぎるとの批判的、より正確には懐疑的な論考が存在するのも事実である(Acorn, 2004)。こういった批判的・懐疑的論考は、修復的司法支持者がしばしば喧伝するようなプロセス終了後に被害者と加害者が涙を流しながらハグをしたといった「極端」な例に対してなされることが多い(Maruna, 2011)。また修復的司法の実務に関しても、修復的司法支持者が意図したような「修復的な」実践およびプログラムの運営が必ずしもなされているわけではない(Wood and Suzuki, 2016)。

本稿の目的は、修復的司法に対して批判的分析を行うことにある。そのために、オーストラリアにおける修復的少年司法の実践および研究を参照することとする。オーストラリアは他の国に先駆けて修復的少年司法を既存の司法制度に取り入れた国の一つであり、現在までに数多くの修復的司法に関する実践および研究がなされている。よって批判的分析を行うにあたって豊富な資料および研究が存在することから、オーストラリアを参照することが本稿の目的に沿うと考える。日本でも修復的司法の導入が長らく検討されているが、管見の限りでは修復的司法に関する(日本語で書かれた)批判的論考・分析は数少ない。したがって、本稿が日本における修復的司法導入に関する議論をより発展させるための一助になればと考える。

本稿は以下の構成からなる。まず初めに、オーストラリアにおける修復的少年司法の実践に焦点を当てる。ここでは、オーストラリアにおける修復的少年司法の始まりおよび発展の歴史に関して簡単に触れた後、現在

の実務状況および少年司法内への制度化によって生じた弊害に関して論じる。続いて、オーストラリアにおける修復的少年司法の有効性を扱った研究、特に² Reintegrative Shaming ExperimentとSouth Australia Juvenile Justiceに着目する。これらの結果の分析を踏まえた上で、オーストラリアにおける修復的(少年)司法研究の今後の方向性について論じる。最後に、以上の批判的分析をもとに、日本への視座に関して言及する。

本論に入る前に用語の整理および射程を確認しておく。修復的司法はRestorative Justiceの訳語であるが、日本では論者によっては修復的「正義」の訳語を用いている。しかし本稿では、オーストラリアの刑事司法内に制度化されたプロセスを対象とするため、修復的「司法」の用語を用いる。さらに、修復的司法といった場合、被害者と加害者の「直接対話」を含むプロセスを指すものとする³。なぜなら、修復的司法をどう定義したとしても、被害者と加害者の直接対話を伴うプロセスが修復的司法であることに異議が唱えられることは稀だからである(Daly, 2016)。また、直接の被害者との対話や関係がない社会奉仕活動や刑務所内で行われるプログラム等に関しても修復的司法との名が付けられ、何が修復的司法であるかの線引きが曖昧になっている現状においては(Wood and Suzuki, 2016)、議論の範囲を確定することが有益であると考えたからである。また、本稿では、オーストラリアの少年加害者に対する修復的司法に着目する。オーストラリアでも成年加害者に対して修復的司法は適用されているが、ケース数および適用の幅は少年加害者に対するものと比較すると非常に小さい(Bolitho et al., 2012)。また、世界的に見ても修復的司法は少年加害者に対して主に使用されている(Zinsstag et al., 2011)。よって、修復的「少年」司法に着目することが本稿の目的により適うと考える。

2. オーストラリアにおける修復的少年司法の実践

(1) 始まりと発展

オーストラリアにおける初の修復的少年司法の実践は、1991年にNew South WalesのWagga Waggaという町で警察官のTerry O'Connellによって行われた。そして、オーストラリアにおける修復的少年司法はその後目覚ましい発展を遂げる。1994年にSouth Australiaで修復的少年司法が法制化されたのを皮切りに、Western Australia (1995)、Queensland(1997)、New South Wales (1998)、Northern Territory (1999)、Tasmania (2000)、Australian Capital Territory(2005)とVictoria (2005)のすべての州において法制化がなされた(Daly and

Marchetti, 2012)⁴。

しかし、オーストラリアにおける修復的少年司法の発展に関しては注意すべき点がある(Daly and Marchetti, 2012)。まず、オーストラリア初の修復的少年司法は警察主導・進行であったが、主流となったのはソーシャルワーカーや訓練を受けたファシリテーターによって進行されるモデルであった。さらに、各州において修復的少年司法が法制化されたものの、その内容、例えば誰がプロセスに参加すべきなのか、また、どのような犯罪行為が対象となるのかといった点において各州の実務に違いがあることにも注意する必要がある⁵。

(2) 実務の現状

表 1 は過去 5 年間(2010-2015)でオーストラリア各州における修復的少年司法のケース件数をグラフにしたものである(Productivity Commission, 2016)⁶。各州間においてケース総数のばらつきが見られるが、傾向として、Victoria のようにケース数が増加している州と、Queensland のようにケース数が減少している州に分けられる。すべての州においてこれら増減がなぜ起こっているのかまでは時間の都合上調査できなかった。よって以下では、Victoria の増加と Queensland における減少の理由についてのみ言及する。

表 1 オーストラリア各州における修復的少年司法の年間ケース件数 (2010-2015)⁷

Victoria の増加に関しては、2011 年に修復的少年司法プログラム自体の拡大が行われたことが要因としてあげられる (Amelia van Lint, Senior Program Officer of the Youth Justice and Disability Unit, Department of Health and Human Services, personal communication, 9th February 2016)。また、2015 年にもプログラムの範囲の拡大を伴う法改正が行われたので、今後もケース総数が増加していくことが予想されている。

一方で、大きく減少している Queensland では、2013 年度にケース総数全体の 4 分の 1 を占めていた裁判所からのケース委託が廃止され、警察からのみの委託になったことが主な理由として挙げられる (Childrens Court of Queensland, 2014)⁸。

(3) 少年司法内への制度化における弊害

修復的(少年)司法は当初、従来の刑事司法を代替することを目指していたが、その目標は当初から実現困難であったと言える。なぜなら Daly (2006) が主張するように、修復的(少年)司法のプロセスに「事実解明(認定)」のためのメカニズムが組み込まれておらず、加害者が加害行為の事

実を認めた後にのみ実践可能となるので、この点において修復的(少年)司法は従来の刑事司法を頼らざるを得ないからである。よって、他の国と同様に、オーストラリアにおいても修復的(少年)司法は主にダイヴァージョンのプログラムとして少年司法内に「制度化」(institutionalisation)されることとなった(Joudo-Larsen, 2014)。

当初の目標は果たせなかったものの、この制度化は修復的(少年)司法プログラム、特にケース件数において、拡大化という形で影響をもたらした(Wood and Suzuki, 2016)。制度化されることで予算がつきやすくなり、使用可能なリソースが増えたからである。したがって表 1 が示すように、修復的(少年)司法が非行に対する主な対応策の一つとしてオーストラリアで用いられることとなった(Joudo-Larsen, 2014)。

しかしその一方で、刑事(少年)司法という本来相容れにくい制度内に統合されることで、修復的(少年)司法本来の原則・目的に関して妥協せざるを得なくなる状況も生じている(Wood and Suzuki, 2016)。例えば、修復的(少年)司法が従来の刑事(少年)司法の一手続きとして機能することで、修復的(少年)司法の核である被害者中心のプロセスではなく加害者中心のプロセスとなってしまう、関係修復という目的がないがしろになってしまう事態がしばしば起きている(Wood and Suzuki, 2016)⁹。

制度化により危惧される弊害は修復的(少年)司法の原則および目的におけるものだけではなく、運営・進行上においても起こりうる。Victoriaの修復的(少年)司法ファシリテーターに対して行ったインタビュー調査によると、ファシリテーターが修復的(少年)司法を運営・進行する上で、制度化から生じたといえる様々な弊害に直面していることが判明している(Suzuki and Wood, forthcoming-a)。例えば、ケース委託や被害者参加を確定させる上で裁判官や警察官等の法執行機関関係者の協力が必要であるが、従来の応報的司法に慣れた司法関係者がしばしば修復的(少年)司法に批判的または懐疑的であるため、なかなか協力を取り付けることができない事態が報告されている。また、少年司法上の一手続きとなることで時間枠が設けられ、直接対話のための準備等の関係修復に必要不可欠ともいえるタスクに関して、時間の関係上妥協せざるを得ない場面も生じていることが判明している。

以上簡単にではあるが、オーストラリアにおける修復的(少年)司法実務の現状を概観し、制度化による恩恵と弊害に関して論じた。次に、オーストラリアの修復的(少年)司法に関する主要な研究である **Reintegrative Shaming Experiment** と **South Australia Juvenile Justice** もとに、その有効性に関して焦点を当てる。

3. オーストラリアにおける修復的少年司法の有効性に関する研究

(1) Reintegrative Shaming Experiment (RISE)

RISE はオーストラリアで初めて修復的少年司法に対して無作為抽出法を用いた研究である。この研究は、厳密な研究が修復的少年司法に対して行われておらず、この状態では修復的少年司法の効果を確定することができないという問題意識から行われた (Sherman and Strang, 2012)¹⁰。よって RISE では、修復的司法プロセス、もしくは通常の刑事裁判が窃盗犯と暴力犯のケースに対して無作為に割り振られた (Sherman et al., 2015)¹¹。

RISE の被害者に対する結果は Strang (2002) にまとめられている。それによると、窃盗犯と暴力犯の両ケースにおいて修復的少年司法のほうが刑事裁判よりも、概ね被害者のニーズおよび被害回復に関して、より肯定的な結果であったことが判明している。例えば自らのケースの扱われ方に関して、修復的少年司法に割り振られた被害者のほうが刑事裁判に割り振られた被害者よりも「満足した」と報告している。また、修復的少年司法もしくは刑事裁判が「どの程度感情的回復に貢献したか」との質問に対しては、修復的少年司法に割り振られた被害者のほうが刑事裁判に割り振られた被害者よりも、再被害に対する恐怖等の犯罪によって生じた負の感情を軽減するのに役立ったとしている。

RISE では修復的少年司法の長期的効果を分析するために、研究に参加した被害者に再度のインタビュー調査も 10 年後に行っている。それによると、現在判明している限りでは、修復的少年司法に割り振られた被害者のほうが刑事裁判に割り振られた被害者よりも一貫して上述した点等で肯定的な結果となっている (Strang, 2012)。

RISE の加害者に対する結果に関しては、オーストラリア犯罪学研究所に提出された最終報告書にて結果がまとめられている (Strang et al., 2011)。被害者と同様に、窃盗犯と暴力犯の両ケースにおいて修復的少年司法は刑事裁判よりも好影響を加害者に与えている。例えば、修復的少年司法に割り振られた加害者のほうが刑事裁判に割り振られた加害者よりも、「自らの加害行為に対する後悔の念」や「手続き上における扱われ方」に関して、より好意的な評価をした。

また、RISE に参加した加害者に対しても 10 年後に再度のイン

タビュ－調査が行われている。ここにおいても被害者と同様に、修復的少年司法に割り振られた加害者のほうが刑事裁判に割り振られた加害者よりも上記の点に関して肯定的であったことが今のところ判明している(Sherman and Strang, 2015)。

一方で、RISEにおける再犯に与える影響に関しては注意すべきである。Sherman et al. (2000)によると、修復的少年司法は暴力犯に関しては再犯を防ぐ効果を発揮したが、窃盗犯に関しては刑事裁判を経由した加害者と比較して違いが見られなかったとしている。同様に、アボリジニの加害者に対しても、ケース数が少なく更なる分析を必要としながらも、修復的少年司法と刑事裁判のどちらのケースにおいてもほぼ違いが出なかったことが現在判明している(Strang and Sherman, 2015)。

(2) South Australia Juvenile Justice (SAJJ)

SAJJはRISEと並ぶオーストラリアの修復的少年司法に関する代表的経験的研究である。SAJJはRISEと違い無作為抽出法を用いていない。なぜならその目的は従来の刑事司法との比較ではなく、修復的少年司法における個々のケースの異同がどのように結果に反映・影響するのかを分析することであったからである(Daly, 2001)。SAJJでも窃盗犯と暴力犯が対象とされた(Daly, 2001)。

被害者・加害者双方ともプロセスに満足または公正さを感じる等、RISEと同様にSAJJでも両加害行為において肯定的な結果が報告された(Daly, 2001)。しかし個々のケースの異同に着目した場合、SAJJは以下の二つの点—(1)相互理解度、(2)謝罪の誠実性—において今までの研究とは異なる修復的少年司法の効果の「限界」ともいえる結果を示した。まず被害者と加害者の相互理解度に関して、「犯罪による被害者への影響に対してジェスチャー等を通じてどの程度加害者が理解を示したのか」、または、「加害者が加害行為に陥った状況に対してどの程度被害者が理解を示したのか」等の指標を用いたところ、全ケース中約30%程度しか被害者と加害者の相互理解が観察されなかった(Daly, 2003)。また謝罪の誠実性に関しては、約60%以上の加害者が修復的少年司法プロセスにおいて「謝罪を行った際には本当に申し訳なく思っていた」と報告したのに対し、30%以下の被害者しか「加害者の謝罪が誠実だった」と感じていなかった(Daly, 2003)。よってDaly (2006)が主張するように、修復的少年司法において公正さを達成することが比較的容易なのはそれが参加者とファシリテーターとの間で判断されるものであるからで、被害

者と加害者の間で起こるべき「修復性」(restorativeness)は達成することが比較的困難であるのかもしれない。すなわち、修復的司法の支持・推進論者が喧伝するような「修復的な物語」はそう頻繁に起こるものではない可能性がある(Daly, 2002)。

SAJJ に関しても再犯の影響が分析されている。上述したように刑事裁判との比較を目的とした RISE とは異なり、SAJJ ではケース毎の異同が結果に与える影響を分析することを目的としている。よって SAJJ では、修復的少年司法プロセスおけるどの要因が再犯を防ぐのに貢献したのか分析している。それによると、非行歴や性別、人種といった加害者の特質のみならず、修復的少年司法特有の要因、例えば加害者の後悔の念や合意に基づく意思決定の有無が再犯を防ぐ効果を発揮したとしている(Hayes and Daly, 2003)。

(3) 今後の方向性

以上、RISE と SAJJ の結果をもとに修復的少年司法の有効性に関して簡単に述べた。以下ではこれらをもとに、修復的少年司法の(経験的)研究に関する今後の(進むべき)方向性に関して言及する。

RISE の結果は、様々な点において修復的司法の方が従来の刑事司法よりも概ね優れているという結果を示した。しかし、修復的司法が被害者・加害者が直接対話を通してダイナミックに交流するプロセスを重視したものであるにもかかわらず、その対話のメカニズム、すなわち、修復的司法がどのようなケースにおいてより良い効果を導くのか(または導かないのか)が未だ良く明らかにされていない(Sherman and Strang, 2007)。よって、この点に関してさらなる研究の発展が待たれる。一つのアプローチとして考えられるのが、主な着目点である直接対話だけでなく、その前後、すなわち、準備やフォローアップをも含めた修復的少年司法のプロセスに対する詳細な分析である。なぜなら、修復的効果は直接対話のみによってもたらされるのではなく、その前後を含めた「全体的」なプロセスによって生じるかもしれないからである(Suzuki and Wood, forthcoming-b)。

また SAJJ の結果が示した修復性の低さの理由に関しても研究を行う必要がある。なぜなら相互理解や誠実な謝罪等こそが修復的少年司法支持・推進論者が(究極的には)目指すものであると考えるからである。これに関しては、非行少年の特性、特に Hayes and Snow (2013)が提唱しているような非行少年の言語能力に着目するアプローチが有益かもしれない。修復的少年司法においては高い言語能力が要求されるにもかか

ならず、非行少年は概して自らを表現することに長けていない。この特性によって被害者に好印象を与えることに成功しづらいかもしれないからである。

4. おわりに

本稿ではオーストラリアにおける修復的少年司法の実践および研究をもとに修復的少年司法の批判的分析を行った。まず実践に関しては、修復的(少年)司法が既存の司法制度内に制度化されれば安泰というわけでは必ずしもなく、様々な実務上の問題点が生じていることを示した。また修復的(少年)司法の有効性に関しても、必ずしもあらゆる問題の解決策となりうるわけではないとの事実を提示した。

最後に、日本に対する視座について言及して本稿を終えることとしたい。すでに多くの日本語文献にて、日本に修復的司法を導入する場合の法的整合性やその位置付けについて論じられている。そこで本稿では、上述した批判的分析を踏まえて違った視点を提供することとしたい。

まず初めに、修復的(少年)司法を日本において既存の司法制度内に導入する理由および必要性についての再考が必要であると考え。現在ではオーストラリアを含め様々な国が修復的(少年)司法を制度化しているが、その導入理由は国によって異なり、それが制度体系に少なからず反映されている(Zinsstag et al., 2011)。よって、日本において修復的(少年)司法はなぜ必要なのか、そして必要であるとして、その理由はすでに制度化を達成している他国の理由とは異なる日本固有のものなのか(William R. Wood, Senior Lecturer, Griffith University, personal communication, 24th May 2016)という問いに改めて取り組む必要があるように思う。

この問題点の再考は制度化による弊害の問題と関連して特に重要となる。日本では現在、修復的(少年)司法の実践は NPO によるものに限られている。この実践は、既存の司法制度の制限にとらわれないため、プロセスをより修復的にするような柔軟な対応が可能であるという利点があると考え。しかし制度化されていないため、人的および物的リソースの関係からケース件数が少なくならざるを得ないという問題も抱えている。一方で制度化は、上述したようにプログラムの拡大という恩恵をもたらすものの、より修復的なプロセスを実現するにあたって様々な弊害をもたらさう。したがって、制度化による恩恵とその弊害はトレードオフの関係にあると考え。マクロな視点で考えると、制度化によりケース件数が増えることで制度「全体」の修復性は向上するかもしれない。一方でミクロな視点、すな

わち個々のケースに着目した場合、制度化された修復的(少年)司法プロセスはその弊害によって、制度化されなかった場合と比べて修復性が低くなる可能性がある。日本における修復的(少年)司法導入を議論するにあたっては、このトレードオフも考慮し、制度化に伴う弊害を受け入れた上でも既存の刑事・少年司法制度内に導入すべきなのかという検討も必要であるとする。

また上述したように、修復的司法のメカニズムの解明に関して研究が行われているのは事実であるが、仮に解明されたとしても西洋国家・文化の文脈で行われた研究成果が日本における修復的(少年)司法にそのまま適用可能であるかに関しては留保する必要があると考える。なぜなら、日本においては被害者と加害者が西洋国家・文化の文脈におけるものとは異なったニーズを持っている可能性があり(Braithwaite et al., 2013)、この違いが実践に与える影響を無視することは得策ではないかもしれないからである。また、文化、例えばコミュニケーション方式の違いによるプロセスに対する影響も看過することはできない(Umbreit and Coates, 1999)。よってこれらの問題に関しては、日本の文脈における研究の蓄積が待たれるところに注意する必要がある。

本稿では修復的(少年)司法に関する批判的分析を行ったが、個人的には修復的(少年)司法に対して反対または、懐疑的なわけではないことを最後に強く主張しておきたい。ただ修復的(少年)司法に関しては、もう少し現実的または客観的な議論がなされるべきであるという考えがある。なぜなら修復的(少年)司法の肯定的な面ばかりが強調されることで、推進・支持者と批判・懐疑論者の間にもともとある溝がますます深まり、日本における修復的(少年)司法導入のための建設的な議論の妨げになることを危惧しているからである。本稿はそのような問題意識のもとに、オーストラリアにおける修復的(少年)司法の実践と研究についての良い面ばかりではなく、実践上の問題点や修復的司法の有効性の限界点を取り上げた。紙幅の関係上様々な議論における詳細や参考文献を省略したが、本稿が日本における修復的(少年)司法導入に関する議論を行う上で新たな洞察を与えるものとなることを期待したい。

注

¹ 修復的司法の概要に関する議論をまとめたとして Suzuki and Hayes (2016)。

² 他のオーストラリアにおける修復的(少年)司法の評価(経験的)研究に関して Suzuki and Wood (forthcoming-b)。

- ³ ただし、プロセスへの参加は任意によるものなので被害者不在のまま修復的司法プロセスが進められることもある。
- ⁴ 各州における発展の詳細に関して Strang (2001)。
- ⁵ 各州の法制度および実務の違いに関して Joudo-Larsen (2014)。
- ⁶ ケースによっては合意形成に至らず終了したものもあるが、平均して約95%超のプロセスが合意に至っている(Productivity Commission, 2016)。
- ⁷ South Australia の2010年と2011年が「0」となっているのはケース無しではなく、当該年度のデータ無しという意味である。
- ⁸ Queensland における裁判所からのケース委託は、2016年から再開された。
- ⁹ この点に関してオーストラリアでの経験的研究がないので、他の国における関連研究に関して Suzuki and Wood (forthcoming-a)。
- ¹⁰ ただし Hayes (2005)が論じているように、修復的(少年)司法に関しては無作為抽出法を用いたとしても必ずしも厳密な意味での「実験」といえるわけではない。
- ¹¹ RISE では飲酒運転も対象にしていたが、一般的に「被害者なき犯罪」なのでここでは省略することとした。RISE における飲酒運転に対する効果を分析したものとして Tyler et al. (2007)

謝辞

初稿に有益なコメントをくれた九州大学大学院法学府大谷彬矩氏に感謝する。

参考文献

- Acorn, Annalise E. (2004) *Compulsory Compassion: A Critique of Restorative Justice*. Vancouver, Canada: UBC Press.
- Bolitho, Jane, Bruce Jasmine and Mason Gail (2012) *Restorative Justice: Adults and Emerging Practice*. Sydney, Australia: The Federation Press.
- Braithwaite, Valerie, Huang Hsiao-fen and Reinhart Monika (2013) 'Love Thy Neighbour' Values, Needs, and Willingness to Participate in Restorative Justice: A Survey of Australian and Japanese Victims and Offenders', *Restorative Justice* 1(1): 91-121.
- Childrens Court of Queensland (2014) Childrens Court of Queensland: Annual Report 2013-2014. Brisbane, Australia: Queensland

Courts.

- Daly, Kathleen (2001) 'Conferencing in Australia and New Zealand: Variations, Research Findings and Prospects', in Allison Morris and Gabrielle Maxwell (eds) *Restorative Justice for Juveniles: Conferencing, Mediation and Circles*, pp. 59-84. Oxford, UK: Hart Publishing.
- Daly, Kathleen (2002) 'Restorative Justice: The Real Story', *Punishment & Society* 4(1): 55-79.
- Daly, Kathleen (2003) 'Mind the Gap: Restorative Justice in Theory and Practice', in Andrew von Hirsch, Julian Roberts, Anthony E. Bottoms, Kent Roach and Mara Schiff (eds) *Restorative Justice and Criminal Justice: Competing or Reconcilable Paradigms?*, pp. 219-237. Portland, OR: Hart Publishing.
- Daly, Kathleen (2006) 'The Limits of Restorative Justice', in Dennis Sullivan and Larry Tifft (eds) *Handbook of Restorative Justice: A Global Perspective*, pp. 134-146. Oxon, UK: Routledge.
- Daly, Kathleen (2016) 'What Is Restorative Justice? Fresh Answers to a Vexed Question', *Victims & Offenders* 11(1): 9-29.
- Daly, Kathleen and Hayes Hennessey (2001) 'Restorative Justice and Conferencing in Australia', *Trends and Issues in Crime and Criminal Justice* 186: 1-6.
- Daly, Kathleen and Marchetti Elena (2012) 'Innovative Justice Processes', in Marinella Marmo, Willem de Lint and Darren Palmer (eds) *Crime and Justice: A Guide to Criminology*, 5 ed, pp. 455-482. Sydney, Australia: Lawbook.
- Hayes, Hennessey (2005) 'Assessing Reoffending in Restorative Justice Conferences', *Australian and New Zealand Journal of Criminology* 38(1): 77-101.
- Hayes, Hennessey and Daly Kathleen (2003) 'Youth Justice Conferencing and Reoffending', *Justice Quarterly* 20(4): 725-764.
- Hayes, Hennessey and Snow Pamela (2013) 'Oral Language Competence and Restorative Justice Processes: Refining Participation and the Measurement of Conference Outcomes', *Trends and Issues in Crime and Criminal Justice* 463: 1-7.
- Joudo-Larsen, Jacqueline (2014) *Restorative Justice in the Australian*

- Criminal Justice System. Canberra, Australia: Australian Institute of Criminology.
- Maruna, Shadd (2011) 'Lessons for Justice Reinvestment from Restorative Justice and the Justice Model Experience: Some Tips for an 8-Year-Old Prodigy', *Criminology & Public Policy* 10(3): 661-669.
- Productivity Commission (2016) Report on Government Services 2016: Volume F: Community Services. Canberra, Australia: Commonwealth of Australia.
- Sherman, Lawrence W. and Strang Heather (2007) Restorative Justice: The Evidence. London, UK: Smith Institute.
- Sherman, Lawrence W. and Strang Heather (2012) 'Restorative Justice as Evidence-Based Sentencing', in Joan Petersilia and Kevin R. Reitz (eds) *The Oxford Handbook of Sentencing and Corrections*, pp. 215-243. Oxford, UK: Oxford University Press.
- Sherman, Lawrence W. and Strang Heather (2015) 'Restorative Justice as a Psychological Treatment: Healing Victims, Reintegrating Offenders', in Davi A. Crighton and Graham J. Towl (eds) *Forensic Psychology*, 2 ed, pp. 385-402. West Sussex, UK: John Wiley & Sons, Ltd.
- Sherman, Lawrence W., Strang Heather, Barnes Geoffrey, Woods Daniel J., Bennett Sarah, Inkpen Nova, Newbury-Birch Dorothy, Rossner Meredith, Angel Caroline, Mearns Malcolm and Slothower Molly (2015) 'Twelve Experiments in Restorative Justice: The Jerry Lee Program of Randomized Trials of Restorative Justice Conferences', *Journal of Experimental Criminology* 11(4): 501-540.
- Sherman, Lawrence W., Strang Heather and Woods Daniel J. (2000) Recidivism Patterns in the Canberra Reintegrative Shaming Experiments (Rise). Canberra, Australia: Australian Institute of Criminology, 1-54.
- Strang, Heather (2001) Restorative Justice Programs in Australia: A Report to the Criminology Research Council. Canberra, Australia: Criminology Research Council.
- Strang, Heather (2002) *Repair or Revenge: Victims and Restorative Justice*. Oxford, UK: Clarendon Press.

- Strang, Heather (2012) 'Conferencing and Victims', in Estella Zinsstag and Inge Vangraechem (eds) *Conferencing and Restorative Justice: International Practices and Perspectives*, pp. 83-98. Oxford, UK: Oxford University Press.
- Strang, Heather and Sherman Lawrence (2015) 'The Morality of Evidence: The Second Annual Lecture for Restorative Justice: An International Journal', *Restorative Justice* 3(1): 6-27.
- Strang, Heather, Sherman Lawrence W., Mayo-Wilson Evan, Woods Daniel and Ariel Barak (2013) Restorative Justice Conferencing (Rjc) Using Face-to-Face Meetings of Offenders and Victims: Effects on Offender Recidivism and Victim Satisfaction. A Systematic Review. Oslo, Norway: The Campbell Collaboration.
- Strang, Heather, Sherman Lawrence W., Woods Daniel and Barnes Geoffrey C. (2011) Experiments in Restorative Policing: Final Report on the Canberra Reintegrative Shaming Experiments (Rise). Canberra, Australia: Australian Institute of Criminology.
- Suzuki, Masahiro and Hayes Hennessey (2016) 'Current Debates over Restorative Justice: Concept, Definition and Practice', *Prison Service Journal* 228: 4-8.
- Suzuki, Masahiro and Wood William R. (forthcoming-a) 'Co-Option, Coercion and Compromise: Challenges of Restorative Justice in Victoria, Australia', *Contemporary Justice Review*.
- Suzuki, Masahiro and Wood William R. (forthcoming-b) 'Restorative Justice', *The Australian and New Zealand Handbook of Criminology, Crime and Justice*, Palgrave Macmillan.
- Tyler, Tom R., Sherman Lawrence, Barnes Geoffrey C. and Woods Daniel (2007) 'Reintegrative Shaming, Procedural Justice, and Recidivism: The Engagement of Offenders' Psychological Mechanisms in the Canberra Rise Drinking-and-Driving Experiment', *Law & Society Review* 41: 553-587.
- Umbreit, Mark S. and Coates Robert B. (1999) 'Multicultural Implications of Restorative Juvenile Justice', *Federal Probation* 63(2): 44-51.
- Wood, William R. and Suzuki Masahiro (2016) 'Four Challenges in the Future of Restorative Justice', *Victims & Offenders* 11(1): 149-172.

- Zehr, Howard (2002) *The Little Book of Restorative Justice*.
Intercourse, PA: Good Books.
- Zinsstag, Estella, Teunkens Marlies and Pali Brunilda (2011)
Conferencing: A Way Forward for Restorative Justice in Europe.
Leuven, Belgium: European Forum for Restorative Justice.